

近年における若者研究の動向

―包括的アプローチの現状と課題^{*}―

藤岡 伸明

一 はじめに

近年の若者研究では、移行の長期化を教育制度、労働市場、家族といった多様な側面から包括的に検討することがコンセンサスになりつつある（社会政策学会編二〇〇五、内閣府編二〇〇五、日本教育社会学会編二〇〇五）。その背景には、一九九〇年代以降の研究蓄積による研究者・政策関係者の認識の深まりがある。それは、移行の長期化を「当事者の意識や自己責任」の問題とみなすレベルから「社会構造」の問題と捉えるレベルへの深化である（平塚二〇〇二）。このような認識の深まりゆえに、若者の移行を規定する社会構造の包括的な解明を試みるアプローチが要請されたのである。

このような研究動向を踏まえ、本稿では、移行の長期化に関連する先行研究を整理し、その現状と課題を明らかにする。まず次章で移行の長期化と包括的アプローチについて説明する。次に、移行が行われる主要な領域に注目しつつ近年の若者研究を整理した後、若者支援政策の検証を行った研究を概観する。最後に、近年の若者研

究の到達点と課題について若干の議論を行い本稿の結びとする。

二 移行の長期化と包括的アプローチ

若者の移行とは、青年期に起こるイベント（就職や結婚など）を通じて大人として自立していく過程であり、移行の長期化とは、自立への過程が多様化・複雑化することによって青年期が長期化する事態をさす。青年期とは子ども期と成人期の中間にあるライフステージであり、教育制度、労働市場、家族といった制度によって構造化される。青年期のイベントは様々な社会的領域で起こるため、若者の移行は、複数の領域で展開される移行の束としてそれを理解したときに、その全容把握が可能になる。このような立場から移行を考察するのが包括的アプローチである（Jones and Wallace 1992）。

図表1は、移行の種類とそれぞれの移行に関連する主要な社会的領域をまとめたものである。以下の章では、それぞれの移行に即して近年の若者研究を整理する。

三 学校から仕事への移行

学校から仕事への移行の長期化として問題になっているのは、雇用を通じた経済的自立が困難な若者の増加である。この問題と関連して取り上げられてきた主要な論点は、学校から仕事への移行が変化した原因、若者の意識、正社員と非正社員の格差である。

近年の変化の原因としては、労働需要側の要因と労働供給側の要因が指摘されている。労働需要側の要因とは、正規雇用を抑制して非正規雇用を積極活用する企業の採行動であり、グローバル経済化、サービス経済化、人

図表1 移行の種類と社会的領域

移行の種類	社会的領域
学校から仕事への移行	教育制度、労働市場
社会保障を通じた自立	社会保障制度
親からの自立	家族
社会的ネットワークの形成	消費市場

口構成、女性の就業行動の変化、高等教育進学率の上昇、規制緩和政策といった経済的・社会的要因を背景に進展してきたとされる。グローバル経済化は国内雇用の減少と企業の雇用戦略見直しを後押しし（伍賀二〇〇三、二〇〇五）、サービス経済化は非正規労働力への需要を拡大させている（本田二〇〇五）。人口規模の大きい第一次・第二次ベビーブーマー世代の存在、および二〇代後半以降に働き続ける女性の増加は、後続世代に対する採用抑制要因となっている（玄田二〇〇三、本田二〇〇五）。進学率の上昇は高卒採用の抑制要因となっている（筒井二〇〇六）。雇用流動化を推進する労働市場の規制緩和政策は、非正規雇用とりわけ間接雇用の拡大を強力に後押ししている（伍賀二〇〇三、二〇〇五）。

このような労働需要側の要因に加えて、労働供給側の要因も指摘されている。供給側の要因とは、若者の就業意識・行動の変化であり、学校教育の機能不全、若者文化の変容、労働市場の変化を背景に進展していると言われる。学校教育の機能不全とは、高校の職業紹介制度の疲弊と教育制度全体における職業教育・訓練の空洞化であり、そのような状況下で進路指導からの早期離脱が進行している（小杉編二〇〇二、本田二〇〇五）。若者文化における消費文化の影響力が強まり、学校文化的要素が後退したことも、フリーター志向の高まりや進路指導からの離脱を助長する一因となっている（耳塚二〇〇一）。正規雇用の減少と非正規雇用の増加、新卒求人質の低下といった労働市場の変化は、不本意就職者を生み離職（希望）者を増加させる一方で、若者がアルバイト経験を通じて非正規雇用職の魅力や利点を認識する契機ともなっている（内閣府編二〇〇六、本田二〇〇四）。

移行の変化の原因とも関連して、若者の意識が一つの焦点となっている。小杉編（二〇〇二）は、フリーターと呼ばれる若年非正社員の中には非現実的な職業意識を持つ者が多いこと、フリーターはモラトリウム型、夢追求型、やむを得ず型に分けることができ、職業意識の希薄なモラトリウム型が最も多いことを主張した。しかしその後、調査手法の多様化と精緻化（インテンシブな事例調査、質的調査、追跡調査など）が進み、若者の就業意識における非現実性や希薄さという理解の表層性が浮き彫りにされた。戸室（二〇〇四）は苛酷な工場労働の現場を詳細に論じ、早期離職者の多さが若者の意識とは無関係であることを示唆した。山根（二〇〇五）は、仕事に対する積極的な姿勢が非正規雇用からの離脱を困難にするケースもあることを明らかにした。高卒者を追跡調査した乾彰夫らは、移行過程で多様な問題に直面する若者の実像を詳細に描き出し、若者の意識のみに焦点化する通俗的な見方が単純すぎることを説得的に示した（乾編二〇〇六）。

経済的自立の難しさが若者の意識に帰せられないとしたら、問題は若者が従事している仕事の性質ということになる。そこで正社員と非正社員の格差が次の焦点となった。小杉編（二〇〇二）や内閣府編（二〇〇三）は、若年非正社員が低賃金・低技能職に集中しており技能蓄積も困難なため、非正社員からの離脱が困難であることを明らかにした。その結果として、低賃金・低技能職に滞留する若者の増加が社会問題化しつつある（伍賀二〇〇五、堀編二〇〇七）。また、そのような職に就く若者は低学歴者と女性に多く、親の階層も影響しているため、階層・ジェンダー格差の拡大・再生産という点からも大きな問題となっている（小杉編二〇〇二、堀編二〇〇七）。このように正社員・非正社員間の格差が問題とされる一方で、正社員・非正社員という区分の有効性を疑問視する研究も現れてきた。ノンエリート女性の生活史聞き取り調査を行った神野（二〇〇六）は、彼女らの状況は絶えず変化しているため、正社員や非正社員といった静態的なカテゴリーではその実態を捉えきれないと主張し

た。熊沢（二〇〇六）は、労働環境の改善に向けた発言の機会が奪われているという点では、若年正社員と非正社員は地続きの存在であると論じた。伍賀（二〇〇五）は、労働基準の切り下げを共通の背景として、長時間過密労働に追いやられる正社員の増加と若年非正規雇用の拡大が同時進行しているため、両者を切り離して論じることができないと主張した。

四 社会保障と若者の自立

日本では若者を対象とする社会保障制度の整備が不十分であり、家族の支援や安定した職を得られない若者が困窮に陥るリスクが高い。近年になって、この問題を明らかにする研究と、顕在化しつつある若年貧困と社会的排除²について検討する研究が現れてきた。

戦後日本社会における青年期の制度的構造を検討した乾（二〇〇二）は、自立へのプロセスにおける企業、学校、家族の責任と負担が大きく、社会保障制度を始めとする公的な制度の関与が弱い点を日本の青年期の特徴として位置づけた。この特徴は生活保護の運用実態、すなわち若年世帯の捕捉率が三％にすぎない点に現れている（小川二〇〇〇）。また永瀬（二〇〇三）は、若年男性非正社員の被用者保険（雇用・健康・年金保険）加入率が二〇％台前半にすぎないこと、被用者保険の加入要件をほぼ満たしていながら実際には未加入の者が非正社員に多いことを明らかにした。これらは、若年非正社員の増加によって、被用者保険に加入しない若者がさらに増加する可能性を示している。

九〇年代以降、若者に対する社会保障の弱さを背景に、多くの若者が貧困に陥りつつある。低所得世帯率を計測した駒村（二〇〇三）は、若年層の低所得世帯率が八〇年代から九〇年代にかけて上昇し、二割程度に達した

ことを明らかにした。若年女性の追跡調査を行った樋口美雄ら（二〇〇四）は、貧困層と固定貧困層がともに増加傾向にあると論じた。ワーキング・プア³の規模を推計した後藤（二〇〇五）は、若年男性労働者の二割近くが、単身者生活保護基準以下の収入しか得ていないことを明らかにした。

若年貧困に対する認識が深まるのと並行して、困窮に陥った若者を社会的排除という観点から考察する研究が現れてきた。大阪の同和地区出身者を対象に生活史聞き取り調査を行った西田芳正らは、同地区出身の若者が、社会のあらゆる領域において、自立に向けた社会参加の機会から排除されている実態を明らかにした（部落解放・人権研究所編二〇〇五）。さらに彼らは、社会的排除に直面する若者の実態解明が、近年の若者研究の枠組みから「排除」されていると問題提起した。岩田（二〇〇六）も同様の認識を示し、近年の議論や政策が、貧困層の問題に正面から向き合おうとするものではなく、「中流からの脱落不安」に脅える非貧困層の関心に依拠したものにすぎないと主張した。

「ニート」をめぐる一連の議論も社会的排除の問題と関連している。小杉と堀（二〇〇四）は、職に就かず求職活動もしていない若者は社会的に孤立しやすいため、特別な研究と政策が必要であると主張した。その後「ニート」と定義されたこのような若者は、玄田・曲沼（二〇〇四）の出版などを経て、マスメディアでも頻繁に取り上げられるようになった。樋口（二〇〇六）は、ニートに注目が集まった背景に社会的排除という視点の浸透があったと指摘し、ニート論を単なる流行現象とみなすべきではないと主張した。これに対して本田ほか（二〇〇六）は、ニート論が一過性の若者たき現象にすぎないと指摘した上で、求職活動の有無を基準とするニートの定義は若年労働市場の全般的な厳しさを隠蔽しかねないと批判した。これに対して小杉（二〇〇六）は、求職活動の有無は政策立案の文脈において重要であると主張し、政策的立場からこの概念の妥当性を擁護した。

五 親からの自立

結婚や離家を通じて親から自立することは大人としての地位を得る上で重要とみなされているが、九〇年代以降、それらを先送りする若者が増加している。その社会的背景を親子関係とジェンダーという観点から考察した研究が蓄積されてきた。

若者の親子関係について検討した先駆的研究は宮本ほか（一九九七）である。宮本らは、若年未婚者の親子関係が親の豊かさによって安定化されていることを明らかにした。その後、山田（一九九九）は、親への依存によって豊かな生活を送る若者を「パラサイト・シングル」と名づけ、豊かな生活を維持しようとする彼らの選好が結婚と離家の先送りの背景にあると主張した。これに対して内閣府編（二〇〇三）は、経済的自立が困難なために親と同居する未婚者が多い事実を指摘した。さらに大石（二〇〇四）は、失業率の上昇が正規雇用の機会を減少させていること、そして失業者や非正規雇用者は親と同居する確率が高いことを明らかにした。これらは、豊かさの維持だけでなく標準的な生活水準の維持もまた離家や結婚を先送りする重要な要因であることを示している。

労働市場や家庭における不均等なジェンダー関係も移行の長期化と関係がある。宮本（二〇〇四）によれば、未婚者の親同居率は女性の方が高く、賃金の男女差を反映している。未婚理由も男女で異なり、経済力のない男性の結婚困難と家事負担の増加を忌避する女性の結婚回避が生じている。家庭内役割も男女で異なっており、男性が経済力を期待されるのに対して、女性は家事負担を求められる傾向が強い。

一方で変化の兆候も表れている。内閣府編（二〇〇六）は、継続就業を希望する未婚女性が九〇年代に増加し、専業主婦を希望する女性を上回るようになったと論じた。宮本（二〇〇四）は、職業の継続志向が強く経済力も

ある女性の増加に注目し、彼女らが旧来の性別役割分業に変化を与えうるのではないかと論じた。とはいえ、全体的にみれば、男女がともに家事・育児と職業を担う夫婦モデルの一般化には程遠い状況下で、結婚や離家の先送りが行われているのが現状と考えられている（内閣府編二〇〇三、宮本二〇〇四）。

六 社会的ネットワークの形成

近年、移行の長期化と若者の社会的ネットワークとの関連が注目されつつある。若者の進路選択に影響を与える要因が検証される過程で、友人関係やネットワークの重要性が明らかになったためである。とりわけ、若者の社会的ネットワークの性質と、社会的ネットワークが移行に及ぼす影響の二点が重要な焦点となりつつある。

現代の若者のネットワークを理解する上で欠かせないのが、消費市場の影響力である。中西（二〇〇四）は、一九七〇年代以降、従来の家庭と学校に加えて、消費文化が若者の社会化環境を構成する重要な要素になったと主張した。ノンエリートの若者の地縁的な友人関係を検証したいくつかの研究は、消費文化と親和性の高い趣味（ダンス、アニメ、音楽、スポーツなど）が友人関係の形成と維持に役立っていることを明らかにした（新谷二〇〇二、小西二〇〇二、乾編二〇〇六）。また、若者が友人関係の形成に使うメディアを調査した辻（二〇〇五）は、携帯電話とテレビが特に重要であることを明らかにした。

社会的ネットワークが移行に及ぼす影響には、少なくとも二つの側面があることが明らかにされている（新谷二〇〇二、小西二〇〇二、乾編二〇〇六、山根二〇〇五、部落解放・人権研究所編二〇〇五）。一つは自立支援であり、移行過程で困難に陥った仲間を精神的・経済的に支援する事例が報告されている。もう一つは若者を同質的な世界の中にとどめる作用であり、ノンエリートの若者が不安定就業を続けたり、労働需要の少ない地元にと

どまったりする結果をもたらしている。そのため、異なる世界への経路をいかに提供するかという問題が政策的な課題として認識されつつある（堀編二〇〇七）。

七 若者支援政策の検証

移行の長期化が社会構造の問題と捉えられるようになったことを背景に、二〇〇三年から政府の若者支援政策が開始された（小杉二〇〇八）。それを受けて、若者支援政策の検証を行う研究も現れてきた。具体的には、政策課題の明確化を試みる研究と、政策の矛盾を批判する研究の二種類が蓄積されてきた。

若者支援政策の国際比較を行った小杉・堀編（二〇〇五）は、包括的アプローチの重要性を改めて強調した。堀編（二〇〇七）は、若年非正社員の正社員化を推し進めるためには、労働需要・供給側双方に対するアプローチ、および若者の社会的ネットワークを広げるための施策が必要であると論じた。布川（二〇〇五）は若者の自立支援に向けた社会保障制度改革の方向性を検討し、岩木（二〇〇六）は教育訓練・雇用労働・社会保障の三領域をカバーする包括的な自立支援策の必要性を主張した。

政策批判を試みた近年の研究は、政府の政策が包括的な移行支援ではなく就業支援にすぎない上に、就業支援としても不十分である点を指摘してきた。西野（二〇〇四）は、分析段階では需要側の要因が重視されているにもかかわらず、実際の施策は労働供給側へのアプローチに偏るという矛盾を批判し、橘木（二〇〇四）は、原因が労働需要側にあるとすれば、残業規制や正規・非正規間の格差は正といったアプローチが不可欠であると指摘した。また亀山（二〇〇六）は、若者支援政策が労働供給側へのアプローチに偏る背景には、自立が困難な若者を代表し、労働需要側や社会保障制度に変化を促すための政治的主体や政治的回路が見当たらないという社会・

政治状況があると主張した。

八 終わりに

これまでの整理で明らかになった通り、包括的アプローチのもとで、移行の長期化に関わる社会構造的背景が様々な角度から明らかにされ、若者の置かれた困難な状況を多面的に理解することが可能になった。いいかえれば、若者の意識から社会構造へと焦点が移った段階から、社会構造についての具体的な知見が質・量ともに充実した段階へと進んだ。このような進展をもたらした包括的アプローチの最大の意義は、一連の研究蓄積を通じて、正社員と非正社員の関係、社会保障制度（国家）と家族・労働市場との関係、親子関係、ジェンダー関係、私的領域における友人関係、様々な政治的主体間の関係といったあらゆる社会関係の旧来的なあり方が限界に達しており、その全体的な見直しなくして若者を自立に導くことはもはや困難であるという壮大な問題提起を行った点にある。

しかしながら、近年の若者研究はこの問題提起を持て余し、ある種の停滞状況に陥りつつあるようにもみえる。すでにみた通り、一連の研究蓄積を通じて、既存の社会関係全般における再編成の必要性が浮き彫りにされている。そしてその再編成は、若者の自立を再定義する過程を不可避的に伴う。しかしながら、社会関係の再編成を推し進める政治的主体や政治的回路が見当たらない状況下で、「正社員としての就業」を若者の自立とみなすという「現実的」な妥協が行われているのが現状のようである（たとえば堀編二〇〇七）。そこでは、包括的アプローチを「正社員としての就業を支援するための包括的アプローチ」として理解するという読み替えが行われているが、これは本来の包括的アプローチ——既存の社会関係全般に対する反省の契機——とは根本的に異なるもので

ある。したがって、「正社員としての就業を支援するための包括的アプローチ」を無批判に受け入れることは、問題を矮小化しその本質を見誤らせる結果をもたらしかねない。それは、たとえば正社員化支援策としての若者政策と非正規雇用化奨励策としての労働市場政策を同時に推進しようとする政府の矛盾を見過ごすことにつながりかねない。

とはいえもちろん、「正社員化」が現段階における現実的な政策・実践課題であることは事実であり、そのための「包括的」な支援を行うことは必要である。しかしその際、本来の包括的アプローチと「正社員としての就業を支援するための包括的アプローチ」を混同しないことが、後者を受け入れる最低限の条件となるだろう。この点をいかに担保するかという問題を今後の課題として指摘しつつ本稿の結びとしたい。

＊ 本稿はモナシユ大学日本研究センターの助成を受けて執筆された。

注

- (1) ジョーンズとウォーレスはこのようなアプローチを“holistic approach”と呼んだ (Jones and Wallace 1992)。“holistic”の一般的な訳は「全体論的」だが、本稿では近年頻繁に用いられる「包括的」を採用した。
- (2) 社会的排除とは、複数の問題が積み重なって生み出される深刻な困難と、それに起因する社会参加の機会からの排除を問題とする概念である (樋口二〇〇四)。
- (3) ワーキング・プアとは、最低限度の生活水準を維持するに足る収入を得られない勤労世帯をさす (後藤二〇〇五、佐賀二〇〇五)。

文献

新谷周平、二〇〇二、「ストリートダンスからフリーターへ」『教育社会学研究』第七一集

乾彰夫、二〇〇二、「戦後日本型青年期」とその解体・再編」『ポリテイク』三

乾彰夫編、二〇〇六、『一八歳の今を生きぬく——高卒一年目の選択』青木書店

岩木秀夫、二〇〇六、「非正規就業問題への教育訓練政策パラダイムと雇用労働政策・社会保障政策パラダイムに

関する一考察」『季刊社会保障研究』四二巻二号

岩田正美、二〇〇六、「バスに鍵はかかってしまったか？」『思想』九八三号

大石亜希子、二〇〇四、「若年就業と親との同別居」『人口問題研究』六〇巻二号

小川浩、二〇〇〇、「貧困世帯の現状」『経済研究』五一巻三号

亀山俊朗、二〇〇六、『フリーター』『ニート』をめぐる研究動向」『部落解放研究』一七〇号

熊沢誠、二〇〇六、『若者が働くとき』ミネルヴァ書房

玄田有史、二〇〇三、「世代対立としての失業問題」『現代の失業（社会政策学会誌第一〇号）』法律文化社

玄田有史・曲沼美恵、二〇〇四、『ニート——フリーターでも失業者でもなく』幻冬舎

伍賀一道、二〇〇三、「現代日本の失業と不安定就業」『現代の失業（社会政策学会誌第一〇号）』法律文化社

——、二〇〇五、「雇用と働き方から見たワーキング・プア」『ポリテイク』一〇

小杉礼子、二〇〇六、「職業生活への移行支援と福祉」『社会政策における福祉と労働（社会政策学会誌第一六号）』

法律文化社

——、二〇〇八、「若者の就業の現状と支援の課題」『ビジネス・レーバー・トレンド』二〇〇八年四月号

- 小杉礼子編、二〇〇二、『自由の代償／フリーター』日本労働研究機構
- 小杉礼子・堀有喜衣、二〇〇四、『若年無業・周辺のフリーター層の現状と問題』『社会科学研究』五五卷二号
- 小杉礼子・堀有喜衣編、二〇〇五、『キャリア教育と就業支援』勁草書房
- 後藤道夫、二〇〇五、『現代のワーキング・プア』『ポリティーク』一〇
- 小西二郎、二〇〇二、『ノンエリート』青年の『社会』形成』『唯物論研究年誌』第七号
- 駒村康平、二〇〇三、『低所得世帯の推計と生活保護』『三田商学研究』四六卷三号
- 社会政策学会編、二〇〇五、『若者―長期化する移行期と社会政策（社会政策学会誌第一三号）』法律文化社
- 神野賢二、二〇〇六、『ノンエリート』女性の学校と仕事の間』『女性労働問題研究』五〇号
- 橘木俊詔、二〇〇四、『脱フリーター社会』東洋経済新報社
- 辻泉、二〇〇五、『若者の友人関係形成と携帯電話の社会的機能』『松山大学論集』第一六卷第六号
- 筒井美紀、二〇〇六、『高卒就職を切り拓く』東洋館出版社
- 戸室健作、二〇〇四、『電機産業における構内請負労働の実態』『大原社会問題研究雑誌』五五〇・五五一合併号
- 内閣府編、二〇〇三、『平成一五年版 国民生活白書』
- ――、二〇〇五、『若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告』
- ――、二〇〇六、『平成一八年版 国民生活白書』
- 永瀬伸子、二〇〇三、『非正規雇用と社会保険』日本労働研究機構『非典型雇用労働者の多様な就業実態』調査研究報告書一五八号
- 中西新太郎、二〇〇四、『若者たちに何が起きているのか』花伝社

西野史子、二〇〇四、「若年失業・若年非正規雇用の増大と政策」『一橋論叢』七五六号

日本教育社会学会編、二〇〇五、『後期青年期の現在（教育社会学研究第七六集）』東洋館出版社

樋口明彦、二〇〇四、「現代社会における社会的排除のメカニズム」『社会学評論』二一七号

——、二〇〇六、「社会的ネットワークとフリーター・ニート」太郎丸博編『フリーター・ニートの社会学』世界思想社

樋口美雄・太田清・家計経済研究所編、二〇〇四、『女性たちの平成不況』日本経済新聞社

平塚真樹、二〇〇二、「フリーター・青年の移行問題をめぐって」『ポリテイク』五

布川日佐史、二〇〇五、「若年貧困と社会保障の課題」『若者——長期化する移行期と社会政策（社会政策学会誌

第一三号）』法律文化社

部落解放・人権研究所編、二〇〇五、『排除される若者たち』解放出版社

堀有喜衣編、二〇〇七、『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房

本田由紀、二〇〇四、「トランジションという観点から見たフリーター」『社会科学研究』五五卷二号

——、二〇〇五、『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会

本田由紀・内藤朝雄・後藤和智、二〇〇六、『「ニート」って言うな！』光文社

耳塚寛明、二〇〇一、「高卒無業者の漸増」矢島正見・耳塚寛明編『変わる若者と職業世界…トランジションの

社会学』学文社

宮本みち子、二〇〇四、『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房

宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘、一九九七、『未婚化社会の親子関係』有斐閣

山田昌弘、一九九九、『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書

山根清宏、二〇〇五、『『引越屋』の労働世界』『日本労働社会学会年報』一五号

Jones, G. and Wallace, C., 1992, *Youth, Family, and Citizenship*, Buckingham: Open University Press. (宮本みち子

監訳・徳本登訳、一九九六、『若者はなぜ大人にならないのか』新評論)

〔二〇〇八年六月一六日の審査を経て、同年十月二日掲載決定〕

(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)